

# アムンディ・マーケットレポート

## 英国の金融政策について～景気、為替相場の行方

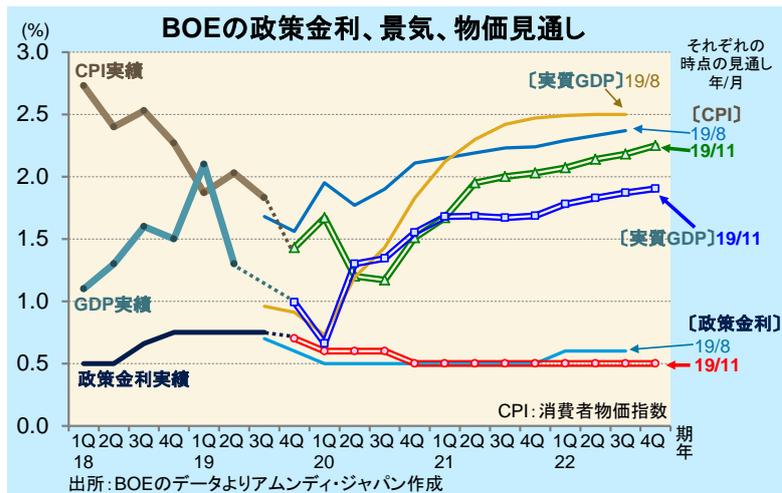
- ① 金融政策委員会(MPC)は政策金利を 0.75%に据え置きました。委員 2 名が利下げを主張しました。
- ② 世界的な景気減速とEU 離脱問題の混乱を反映し、景気、物価の見通し双方が下方修正されました。
- ③ ポンド相場への金融政策の影響は限定的で、当面は総選挙を控えて神経質な展開が見込まれます。

### 景気下振れリスクをより強く警戒

イングランド銀行（英中央銀行、以下、BOE）は 11 月 5-6 日に金融政策委員会(MPC)を開き、政策金利を 0.75%に据え置きました。景気の下振れを警戒し、9 名のメンバーのうち、2 名が 0.25 ポイントの利下げを主張しました。

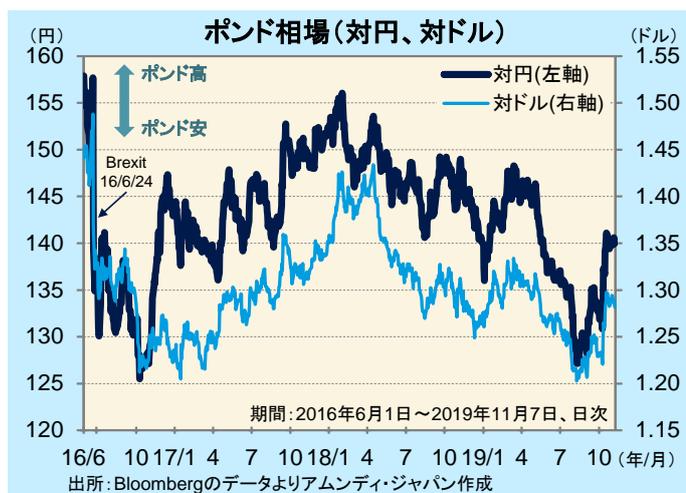
また、同日 BOE が発表した金融政策レポート ※では、世界的な景気減速や、EU〔欧州連合〕離脱による経済の混乱を、前回のレ

ポート(8 月)よりも強く警戒しているようすがうかがわれました。8 月と 11 月の予想が重なる 2019 年 10-12 月期～2022 年 7-9 月期を比較すると、CPI(前年比)は平均で 0.3 ポイント、実質 GDP 成長率(同)は同じく 0.4 ポイント、いずれも下方修正されました。政策金利については、利下げの想定は変わらず、利上げに転じるタイミングも後ずれ(2022 年まで利上げなし)が示唆されました。



### まだ先行きが見通せない状況

ポンド相場は、10月は大きく上昇しました。世界の景気に対する下振れ懸念が幾分後退したのに加え、EU 離脱の協定案が英国、EU 間で合意に達したことが好感されました。しかし、英議会在早期の採決を拒否し、結局国民に信を問うべく、12月12日に総選挙が実施されることになりました。また、EUは、EU 離脱の期限を、英国からの申請に基づき、2020年1月末まで延期することを承認しました。



総選挙の結果については不透明です。

現時点の政党支持率では与党の保守党が優位を維持していますが、下院で過半数の議席を制する可能性はまだ五分五分といったところです。また、離脱に対する姿勢について保守党や、最大野党の労働党でさえ統一歩調がとれずにいる状況です。MPC の結果は低金利の長期化を示唆するもので、ポンドにはマイナス要因と見られます。しかし、現在は政治要因の影響が圧倒的に強く、影響は限定的と見られ、当面は総選挙の行方を探りながらの神経質な展開になると見込まれます。

## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R1911020>